

平成 10 年度厚生科学研究補助金「周産期医療体制に関する研究」
分担研究報告書

「肝芽腫と極低出生体重児の関連性についての研究」

主任研究者 中村 肇 神戸大学医学部教授
研究協力者 小泉武宣・群馬県立小児医療センター第二内科部長

研究要旨：近年、極低出生体重児と希な疾患である肝芽腫との関係を指摘する報告がみられるようになった。しかもその最初の報告は、日本小児がん全国登録を検討してのものであった。今回は、周産期医療の側からの追跡調査で極低出生体重児において肝芽腫の発症が増加しているかどうかを検討した。中間報告の段階ではあるが、極低出生体重児での肝芽腫発症率は高いと考えられた。未だ付き合い合わせ調査が確実に終わっていないので、日本小児がん登録と周産期医療側からの全国実態調査とを付き合わせるにより、より具体的な対策を検討したい。

A．研究目的

1997 年の J Pediatr 誌上に肝芽腫と極低出生体重児の関連が報告された。それは日本小児がん全国登録を検討し、極低出生体重児の肝芽腫は有意に増加しており、この増加傾向は超低出生体重児の肝芽腫が増加していることに起因しているというものであった。その後、米国においても CCG の登録症例から同様の報告がなされた。

我が国の小児がん登録がどの程度の割合で行なわれているのかについても確固たる証拠はなく、周産期医療の全国実態調査を機に周産期医療の側から追った極低出生体重児における肝芽腫発症の調査を行ない、日本小児がん全国登録と付き合い合わせ調査を行なうことにより、全国登録の割合を一部明らかにするとともに肝芽腫と極低出生体重児の関係を明らかにする。

B．研究方法

周産期医療の全国実態調査に合わせ、肝芽腫を発症した極低出生体重児のアンケート調査を行なった。作業および検討は、日本小児がん全国登録との付き合い合わせ等の関係で、上記の J Pediatr 誌へ最初に報告した池田博士が所属する群馬県立小児医療センターから数編の論文が発表されているので、同センターへ依頼した。

C．研究結果

472 施設より解答が得られ（現在の回収率 47.2%）極低出生体重児で肝芽腫を発症した経験を持つ施設は 20 施設で、26 例が明らかとなった。現時点で日本小児がん全国登録には登録されておらず、今回の調査で明らかとなった症例が 16 例あった。また、小児がん全国登録や小児がん学会の発表で掘り出している今回の周産期医療側か

らの調査では上ってこなかった症例は 10 例であった。

D．考察

アンケートの回収も未だ約半数であり断定的なことは言えないが、極低出生体重児の保育の大部分を担う各地の大規模な周産期医療施設からの回答は高率に集まっている。

現時点では日本小児がん全国登録は約半数程度に行なわれていると推察された。極低出生体重児の肝芽腫はやはり高率に発症していることが明らかになった。付き合い合わせ調査を次年度で行ない、極低出生体重児における肝芽腫の発症実態を明らかにし、その対策を検討したい。

E．結論

中間報告の段階ではあるが、極低出生体重児での肝芽腫発症率は高いと考えられた。未だ付き合い合わせ調査が確実に終わっていないので、日本小児がん登録と周産期医療側からの全国実態調査とを付き合わせるにより、より具体的な対策を検討したい。